電氣新聞 2014年（平成26年）10月10日（金曜日）

田中 均

たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

時評 ウエーブ

2014. 10. 10

外交の考え方

冷戦下で西側の価値と利益を守るという明確な座標軸に従って戦略が決められてきた時代と異なり、今日の世界は明快な座標軸を欠きつつあり、どの国も対外戦略を決めるのは難しくなっている。

イスラム国というイスラム・スンニ派の過激勢力の侵攻に対し、米国の戦略策定も容易ではない。ブッシュ時代であれば地上部隊の派遣を含め武力で徹底的にたたくという方針をとったのであろうが、オバマの米国は異なる。地上部隊は送らないとしたうえでの空爆である。これはアフガン戦争、イラク戦争を経て米国内の強い厭戦気分が一方にあり、他方には米国人2名が残忍に殺害されたことに対する怒り、さらにはイラクでの8年の戦争の成果が全て無になることは許容できないという判断の中での行動なのだろう。ただこのような米国の戦略はイスラム国の完全な駆逐を目的にするのか、それともイスラム国の勢力拡大を阻むことに止まるのか定まってはいないと思う。オバマ大統領は先進国のみならずアラブ諸国との連携を作ることに成功したが、今後米国が確たる決意を持って行動していけば揺らぎかけた米国のリーダーシップが取り戻されるのかもしれない。もちろんこれには軍事的行動だけではなく外交的な力を必要とする。

ウクライナを巡るロシアとの関係においても問題は複雑である。ソ連が崩壊して25年近くの歳月が経ったが、ロシアは大国の栄光を取り戻そうとあがいているようである。確かにソ連邦崩壊後、東欧諸国やバルト三国は雪崩を打ってEUやNATOに加入していき、ロシアは緩衝地帯を失ってきたと感じたのだろう。プーチン大統領にはウクライナがNATOとの緩衝としての最後の砦と映っているのだろう。一方、エネルギー大国ロシアと欧州の相互依存関係も深まった。このような状況でロシアも、EU／米もどこまで対決していく覚悟を持つのか。ウクライナのEUやNATOへの加入はロシアと永続的な対決となっていくとすれば好ましいシナリオではないのかもしれない。ただクリミアの問題がある以上、ロシアに対する制裁は長く続かざるを得ないのだろう。そして日本はロシアとの関係をどう考えていくべきなのか。ロシアは欧米と対立を深めるに従い、孤立を避けるため中国等との関係強化に走るだろう。日本にとっても北方領土問題打開の機会と映るかもしれない。ただ日本もロシアに対しクリミア併合を非難し、ウクライナに対する介入を止めるよう説得し、EU／米と共に圧力をかけ続けるという基本方針が揺らいでいると映るような行動はするべきではなかろう。国際的なルールの尊重は引き続き重要な座標軸である。

中国の台頭にどう取り組むかは今日の世界で最も重要な課題の一つである。中国の対外的な攻勢に対し、イデオロギーの観点だけから対中囲い込み政策をとることにはならない。中国と国際社会はすでに深い相互依存関係にあり、共産主義中国が地域で覇権を求めることのないよう如何に健全な共存・共栄関係を作るのかというのが戦略課題となる。だとすれば安全保障力を強化すると同時に中国を巻き込んだ信頼醸成や経済エネルギー協力の将来図を描いていくことが求められているのだろう。

日本にとって北朝鮮の問題も複雑な方程式を解かなければならない課題である。拉致被害者や不明日本人の調査のプロセスをどう考えていくのだろうか。拉致の解明という一刻も猶予が許されない問題に決意を持って取り組むのは当然であり、北朝鮮側がこの調査を政治的思惑で遅らせることは許されないことを明確にするべきなのだろう。同時に核問題解決の国際的圧力を維持しなければならないし、米国や韓国との連携を崩すようなことがあってはならない。